

平成 30 年 6 月 24 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350755

研究課題名(和文) 運動部活動における外部指導者の効果的活用に向けた条件整備の検討

研究課題名(英文) A study on the condition for effective utilization of external coaches in school sports clubs

研究代表者

作野 誠一 (Sakuno, Seiichi)

早稲田大学・スポーツ科学学術院・教授

研究者番号：60336964

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、外部指導者の効果的活用に向けた条件整備の方策について、実証データに基づく具体的・実践的な提言を行うことであった。

自治体への調査からは、現状のままでは外部指導者の地域差が露呈する可能性があること、外部指導者をめぐる各種制度については全体として「重要だと思いが実施していない」傾向があること、部活指導員の導入について「反対」の自治体はほとんどみられないことなどが明らかになった。また教員調査からは、外部指導者の導入を支持する割合は高いものの、部の状況によって判断すべきであるという意見もあること、複数種目部や地域クラブへの移行については慎重であることなどが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to provide practical suggestions based on empirical data to improve conditions for effective use of External Coaches in School Clubs(ECSC). From the survey of local governments, the regional differences of ECSC may be revealed as it is now, and as for the various supporting systems surrounding ECSC as a whole, the tendency is "Important but not implemented". It is clear that there are few local governments "opposite" about existence and introduction of Official Club Instructors. In addition, from the survey of high-school teachers (club coaches), there are many opinions that it should be decided according to the situation of the club, although the ratio of favor the introduction of ECSC is high, there are things such as cautious about the transition to the multiple sports clubs and community sporting clubs was revealed.

研究分野：体育・スポーツ経営学

キーワード：外部指導者 外部指導員 運動部活動

1. 研究開始当初の背景

これからの学校が「特色ある魅力的な学校づくり」や「教育力のある地域コミュニティづくり」を実現していくには、学校内ですべてが完結する従来の「閉じたシステム」から、地域や外部との連携・協力にもとづく「開かれたシステム」へのパラダイム転換が必要だといわれている(中西,2007:教育基本法[第13条],2006)。運動部活動は、この「開かれたシステム」の具体的な姿を非常にわかりやすい形で提示してくれる場のひとつといえるだろう。運動部活動をめぐっては、顧問教員による体罰問題をはじめ、教員の休日出勤に関わる時間的負担及び手当の確保(塚原,2009)、顧問教員が専門的な技術指導を行えないこと、少子化による子どもの減少(作野,2013)など、数多くの問題が指摘されている。この運動部活動に関する最近の研究動向をみると、例えば体育科教育学の分野においては、「学校教育活動としての運動部活動」という視座からその制度的変遷をたどり、問題の本質を追究する一連の研究(神谷,2013ほか)、運動部活動の問題を「教育-競技」「人間形成-勝利至上」など複数の対立軸からなる二項対立原理によって把捉し、問題の複雑さ、対応の難しさを指摘した研究(友添,2013)などが散見される。また、運動部活動の問題が看過できない教育・社会問題のひとつとして認識されるに至り、子どもの生活や家庭状況をも視野に入れた運動部活動研究(西島ほか,2008)や教師の運動部活動への関わりについての論究(中澤,2013ほか)といった教育社会学的アプローチもみられるようになってきている。既述の通り、運動部活動をめぐる課題や論点は多岐にわたるが、それらの多くは、結果としてこの教育システムを成立させている制度(法・組織など)あるいは人(教員・指導者)の問題に焦点化される。そして、それらの多くは規範的な方法によってかかる問題にアプローチするものであった。現行の学習指導要領では、運動部活動が学校教育の一環として明確に位置づけられ、さらに実施にあたっては、具体的に「地域や学校の実態に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること」(総則より引用)が求められている。先述の「開かれたシステム」としての運動部活動をイメージする際、学校外の指導者の協力を仰ぐ外部指導員制度は、その最もわかりやすい実践例といえる。運動部活動の問題、特に制度や人の問題について、体育・スポーツ経営学においては、管理行動論からみた顧問教師の役割分析(藤田,1992;2000)、複数校合同運動部活動の事例研究(嶋崎ほか,2003)などの報告がみられるものの、十分な研究蓄積をみているとはいえない。また外部指導者についても、運動部活動への関与を促進または阻害する要因の分析(青柳ほか,2012)、実践事例報告(日本体育協

会,2009;2010)は散見されるものの、制度の運用レベルでの議論、とくに実証研究についてはほとんど手つかずの状況にある。こうした研究状況をふまえ、本研究はこれまで外部指導員の活用に向けて外部との連携に関わる条件整備や運営をめぐって現在どのような問題があるのか、またこれらを解決するためにはどのような方策を講じることが有効なのかについて、関連文献及び新聞記事の分析ならびに関係者へのインタビューを通じて検討を行ってきた(作野,2011;2013)。ここでは、条件整備の視点として、「コーディネート(調整)」、すなわち行政が地域指導者の効果的・効率的な活用を促す能力あるいは教員が外部指導員との明確な役割分担と相互理解を図る能力、次に「スキニング(探索)」、すなわち「この学校の外部にはどのようなスポーツ環境が存在するのか」「どこ(誰)と連携すれば運動部活動がよりよいものとなるのか」といった環境探査能力、さらに「インセンティブ(報酬)」、すなわち指導の対価としての金銭的ないし非金銭的報酬という3つの視点を仮説的に導出し、実証研究に向けた研究フレームの構築に見通しをつけた。これらは外部指導員制度の効率的・効果的な運用をめぐって、具体的に「どこが(主体)」「何を(内容)」すればよいのかを指し示すものといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校運動部活動において注目を集めている外部指導者の効果的活用に向けた条件整備の方策について、上述の検討によって導かれた分析視点から、具体的な活動内容、実施に伴う問題点、さらに予想される問題への対応等を検討し、エビデンス(実証データ)に基づく具体的・実践的な提言を行うことである。

本研究は、外部指導者の効果的活用に向けた条件整備の方策を検討するものである。外部指導者の問題は、運動部活動の課題がそうであるように、予め論点や分析を定めないと議論が拡散し有益な研究成果を得ることができない。本研究ではより実践を意識した研究領域、すなわち「スポーツ環境の醸成」を念頭に置く体育・スポーツ経営学の立場から、条件整備に向けた分析にあたって上記3つの分析視点を採用する。さらに、先行研究で検討した関連研究領域の研究結果もふまえて総合的な討議をおこない、「開かれたシステム」としての学校づくりに向けた具体的・実践的な示唆を得る。

3. 研究の方法

初年度は国の動向をはじめとして、体育科教育学、教育社会学、スポーツ社会学及び体育・スポーツ経営学等の関連文献のレビューをおこなった(作野,2016b)。さらに本研究の調査のプレテストとして位置づけられる事例研究を行い、研究の到達点の把握と現場

における課題の抽出に努めた。次年度は、条件整備に関わる仮説モデルを構築するとともに、3年目に予定される2つの調査設計をおこなうものとする。調査は、関東地区の全市区町村担当者を対象とした郵送質問紙調査、そして、高等学校教員(部活動顧問)を対象とした質問紙調査を実施した。以上の調査結果をもとに、現行の運動部活動の現状と問題点、さらには対応策に対する実践的な提言を行う。

(1) 自治体調査

本研究では、独自に作成した「中学校における外部指導者に関する調査」を関東地方の全市区町村教育委員会学校体育(部活動)担当者に対して実施した。調査時期は2016年7~8月、回収率は120票(37.9%)であった。

(2) 教員(顧問)調査

本研究では運動部活動顧問を対象とする調査を実施した。質問項目は、回答者の属性(性別、年齢、担当種目)、勤務校における外部指導者導入の有無、外部指導者導入の必要性とその理由、外部指導者に求めるもの、現在の部活動の問題点、今後の運動部活動のあり方などであった。調査は東京都内の国公私立の高等学校10校の運動部活動顧問を対象として質問紙調査によって実施した。調査期間は2017年2月~3月、有効回答数は121であった。

4. 研究成果

(1) 自治体調査(作野,2016a)

外部指導者の任用及び任用基準について
 ・大規模自治体の約9割では外部指導者が任用されており、3/4には外部指導者の任用基準がある(表1)

・小規模自治体のうち約2/3は外部指導者を任用しておらず、任用基準があるのは1/3に過ぎない(学校に任せているところが多い)

・都県によって任用の状況が異なり、任用基準の考え方も若干異なる可能性あり

表1 外部指導者の任用の有無(人口階級別)

人口階級	任用している	任用していない	計
3万人未満(小規模)	15(33.3%)	30(66.7%)	45(100%)
10万人未満(中規模)	26(61.9%)	16(38.1%)	42(100%)
10万人以上(大規模)	30(90.9%)	3(9.1%)	33(100%)
計	65(54.2%)	44(36.7%)	120(100%)

以上より、都道府県レベルでの取り組みとともに、自治体規模(学校数)に応じた対応が求められることが示唆された。現状のままでは外部指導者の資質・能力の地域差が露呈する可能性があると思われる。

外部指導者制度に関わる活動について

<全体>

・全体として「重要だと思うが実施していない」傾向がある(図1)

・「学校サイドの外部指導者ニーズの把握」や「外部指導者に関わる予算の積極的確保」は重要かつ実施されている

・「開発」に関わる活動(研修・資格等)の実施度は低い

以上のことから、外部指導者をめぐっては学校のニーズに応じて必要な予算を取ることが主たる業務となっていることが明らかになった。

<人口階級別>

・任用のための基準づくりや見直しは小規模自治体よりも中規模自治体で重要視されている

・関連予算の確保は小規模自治体よりも大規模自治体の実施度が高い

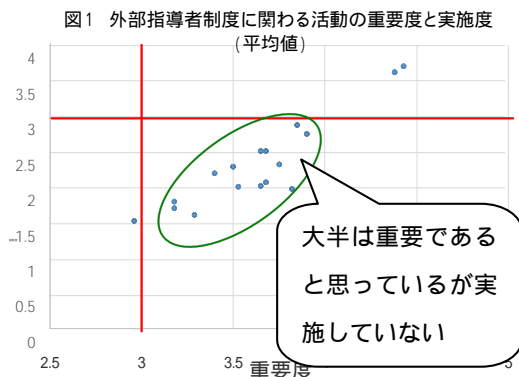
以上のことから、学校数の増加とともに任用基準づくり・見直しや外部指導者の予算確保の必要性が高まっていることがうかがえた。

<都県別>

・「調達」については都県間に差はみられない

・「開発」については外部指導者向け研修の実施度において都県間に差がみられ、「維持」については予算確保の重要度と実施度において都県間に差がみられる

以上のことから、都県間の差は「開発」と「維持」への対応の違いに起因する可能性があることが示唆された。



「部活動指導員(仮称)」導入に対する意見について

・「賛成」は約5~6割、「どちらともいえない」も約4~5割で考え方には賛同するも、状況確認、様子見の傾向(表2)

以上のことから、導入について「反対」の自治体はほとんどみられないことが明らかになった。

表2 「部活動指導員(仮称)」導入に対する意見(人口階級別)

人口階級	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対
3万人未満(小規模)(n=14)	3(21.4%)	7(50.0%)	4(28.6%)	0(0.0%)	0(0.0%)
10万人未満(中規模)(n=25)	3(12.0%)	9(36.0%)	12(48.0%)	0(0.0%)	1(4.0%)
10万人以上(大規模)(n=29)	5(17.2%)	10(34.5%)	14(48.3%)	0(0.0%)	0(0.0%)
計(n=68)	11(16.2%)	26(38.2%)	30(44.1%)	0(0.0%)	1(1.5%)

(2) 教員(顧問)調査(嶋崎・作野,2016;2017)

外部指導者の任用状況

・外部指導者の任用状況については、42.1%が「任用している」
・外部指導者として任用されている人の属性については、「大学生・専門学校生」が最も多く(37.8%)、次いで「卒業生(OB・OG)」(31.1%)、以下「地域スポーツクラブ指導者」(12.2%)、「退職教員」(8.9%)、「保護者」(4.4%)、「民間事業者からの派遣」(4.4%)と続いた

外部指導者の必要性

・「外部指導者の活用は必要か」という問いに対して、62.5%の教員が「必要である」と答えた(図2)

・「外部指導者が必要である理由」については、「専門的な指導が受けられる」が過半数の55.6%、次いで「教員の負担軽減」が27.0%
・外部指導者の必要性について「どちらともいえない理由」とした理由については、「部活動の状況による」(30.0%)、「指導者の有無による」(26.7%)、「外部指導者に不安があるから」(20.0%)となった

以上のことから、外部指導者の導入を支持する声はあるものの、部が置かれている環境や状況によって判断すべきであるという声も少なくないことが明らかになった。

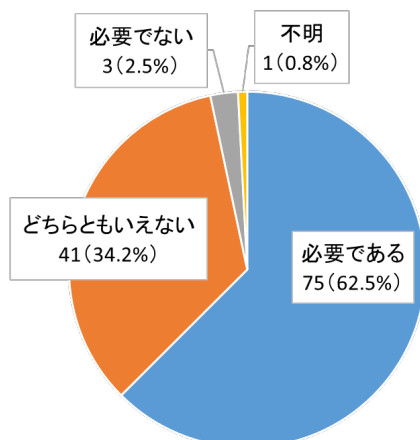


図2 外部指導者の活用は必要か (n=120)

外部指導者に求めるもの

・「外部指導者を活用する場合どのような人材が必要か」という問いに対して、「学校の顧問と協力して指導できる」(51.3%)が過半数に達し、次いで「専門的な技術指導ができる」(26.1%)がこれに続いた

以上のことから、外部指導者として、顧問と協力しながら技術的な指導のできる紙潜在が求められていることが明らかになった。

運動部活動の現状と問題点

・現在の部活動の問題点を、「そう思う - そう思わない」の5件法で回答を求めたところ、「そう思う」「ややそう思う」の割合が70%を超えたものとして「顧問教員の負担が大きすぎる」(76.4%)、「専門的指導のできる教員が不足している」(74.1%)、「顧問教員が希望以外の部活動を持たなければならない」

(74.1%)、「施設・設備・用具が不備不足である」(73.3%)の4つがあげられた

・週当たりの活動日数は、「6日」という回答が最も多く(40.7%)、次いで「5日」(36.4%)となった

・平日1日あたりの活動時間については「2時間以上3時間未満」という回答が75.2%に及んだ

・「現在担当する部活動について何らかの改革が必要か」という質問に対して57.6%が「必要である」と回答した

以上のことから、顧問教員の負担感やマッチング、さらに施設環境面など多様な問題の存在が本調査でも明らかになった。

今後の部活動のあり方

・今後の運動部活動のあり方として重要だと考えることに対して「そう思う - そう思わない」の5件法で回答を求めたところ、「外部指導者の身分保障制度を確立し、日常の活動や大会引率・大会参加ができるようにすること」に対して67.8%が「そう思う」「ややそう思う」と回答(図3)

・次いで「近隣の中学校・高等学校と連携し、指導者・施設を含めながら交流すること」に対して66.1%が「そう思う」「ややそう思う」と回答

・一方「一年間のある時期に活動しない期間を設けること」に対しては49.5%が「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答

・同様に「一つの部が年間を通して複数のスポーツ活動ができるようにすること」に対しては47.1%が、「運動部活動を地域スポーツクラブに移行していくこと」に対しては46.3%が「そう思わない」「あまりそう思わない」と回答

以上のことから、顧問教員は外部指導者の導入や近隣校との人的・施設交流を希望する割合が高いこと、一方で複数種目部や地域クラブへの移行については慎重である傾向がうかがえた。

(3) まとめ

外部指導者の活用によって、多忙をきわめる教員の負担感が少しでも軽減されることが期待されているといえる。担当部(競技)における専門的な指導力に自信が持てずにいる教員も少なからず存在しており、外部指導者にその補完を期待している実態もうかがえる。これらのことから、顧問教員は運動部活動に意義を感じており、この活動を学校内にとどめながら、現在の活動のあり方を大きくは変えることなく、外部指導者を有効に活用したいとする傾向がみてとれた。

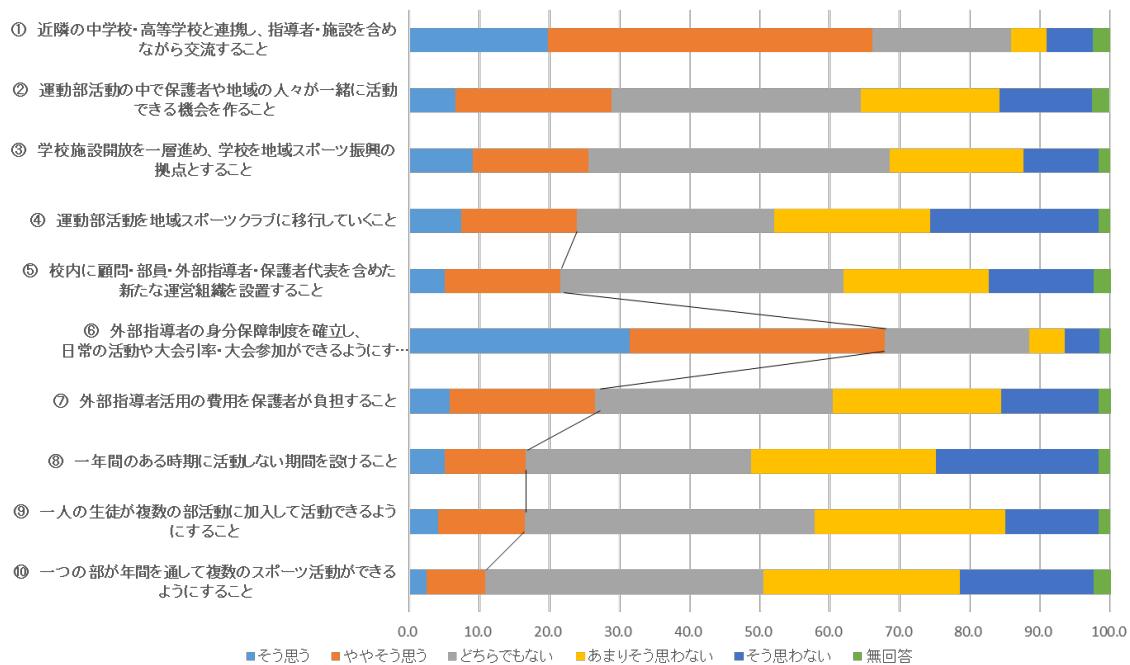


図3 今後の部活動のあり方として重要なこと

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

嶋崎 雅規・作野 誠一(2018)運動部活動における外部指導者の導入に関する研究：部活動の顧問をする高校教師の意識調査から. 体育経営管理論集 10:13-23.(DOI及びアクセスアドレスなし)

〔学会発表〕(計2件)

作野 誠一(2016a)運動部活動における外部指導者の活用に向けた条件整備に関する研究(その2):行政の役割を中心として. 日本体育学会第67回大会(大阪体育大学) 2016年8月24日.

嶋崎 雅規・作野 誠一(2017)部活動における外部指導者の導入に関する一考察:部活動の顧問をする高校教師意識を視点として. 日本体育学会第68回大会(静岡大学) 2017年9月9日.

〔図書〕(計1件)

作野 誠一(2016b)「1-3 地域を育む運動部活動のあり方」友添 秀則編著『運動部活動の理論と実践』大修館書店、pp.34-46.(ISBN:9784469268034)

6. 研究組織

(1)研究代表者

作野 誠一(早稲田大学・スポーツ科学学術院・教授)

研究者番号:60336964